

## 第3回統計行政新生部会への意見

2019. 11. 1 成蹊大学法学部 西村美香

## 1. 統計行政の各段階に応じた人事管理の必要性

統計行政といっても、①統計データを収集する段階、②集まったデータを分析する段階、③分析結果をもとに政策に活用していく段階、それぞれに必要な人事管理は異なると思います。

草案では主に②を中心に③の段階を円滑にできるような人材確保を検討している印象を受けました。総務省統計局を中心とした専門的な人材確保は②や③には有効であると思いますが、①については情報が乏しく、地方自治体との交流や情報交換だけで十分といえるのか不安が残ります。①の段階は、調査員など現場でデータ収集と処理にあたる職員であると思いますが、そうした職員にどのような能力や経験を求めるか、今後の技術革新に伴う業務改善とどのように取り組んでいくかといった視点から、もう少し具体的な改善策を示した方がよいのではないかと思います。

②と③の人事管理についてですが、統計行政の専門性と政策の専門性の両方を1人の職員に求めるのではなく、統計行政の専門性をもった職員と政策にかかわる職員とを各府省の各部署でどのように協働させるのかまで踏み込んだほうがよさそうに思いました。それはつまり、統計行政の専門性をもった職員にはどのような役割や責任が課されているのか、一方、そうした職員と協働する管理職は政策作りにおいて、どのような役割や責任を求められているのか。総務省統計局から派遣するような形を考えるなら、派遣された職員と受け入れた職員それぞれの責任領域や役割をある程度明確にしておいたほうが、円滑に協働できるように思います。資料3—2では管理職が研修を受けることが想定されていますが、そうした研修の中で統計行政に関してどのような責務を負うのかを具体的に明示した方が、現場との交流や補佐との分業もうまくいくと思います。

## 2. 統計の専門性をもった職員のキャリアパスの明確化

統計の専門性をもった職員が総務省統計局や各府省を人事異動しながら、どのように昇進していくのか、専門性を極めた時にどのようなポストに就けるのかなど、一定のキャリアパスやキャリア形成の見通しを示せるほうがよいのではないのでしょうか。

霞ヶ関は従来から事務官優位、ジェネラリスト優位の人事慣行があり、専門性をもった職員のキャリア形成がうまくいっていません。専門性を持った職員は、1～2年で人事異動させるべきではありませんが、今の人事慣行のまま5年ほど同じポストにつけていると昇進の道を断たれたと落胆することになりかねません。専門性をもった職員はジェネラリストと異なるキャリアパスを歩み、政策と統計両方に精通した優秀な職員が最終的に局長なり事務次官になる道が開かれていなければ、途中で民間企業に引き抜かれたり、そもそも新規採用時に公務員になってくれなくなります。

### 3. 給与と定員の見直し

今回の草案には給与や定員の話が出てきていませんが、現行の給与水準や定員枠で求められる質の高い統計行政が実現できるのかについて、不安が残ります。高い専門性をもった人材は民間との取り合いになります。そうした人材を確保し、公共部門でも高いモチベーションを維持していただくために、現行の給与体系や運用で良いのか、一度検証した方が良いと思います。給与や待遇については、民間との人事交流や非常勤での採用にあたって、それなりに魅力がなければ、優秀な人材が来てくれないと思います。

また、統計部門はこれまで大幅に定員削減してきたと伺っておりますが、果たして現行の定員でマンパワーとして十分なのかどうか。これは統計行政に限った話ではないかもしれませんが、定員の不足が不祥事を生む可能性があるならば、その点もきちんと検証したほうが良いと思いました。

### 4. 不正防止対策について

今後の再発防止のためには、今回の不正事例を詳しく紹介し、どの段階でどう決断すればよかったかということを示す事例集を作った方が良いと思います。不正はいけないとどの職員もわかっている中で、実際に直面したときの比較衡量で不正隠ぺいを選んでしまっていると思うので、その比較衡量の参考となるよう、研修などでの事例研究を通して不正は気づいた時点で隠さず対応した方が良く納得していただくことが大切だと思います。公務員倫理法や倫理条例を実施するにあたって、国も自治体も具体的に何がダメでやったらどうなるかをわかりやすく説明していたと思います。それでも不正はゼロになりませんが、ほとんどの職員にとって、個別具体的シチュエーションでダメなことを理解するのに役立ち、法令順守に役立ったと思います。

また、「公表後の利活用への想像力」とありますが、少なくとも国や地方の行政機関において、どの統計がどの政策に活用されているか、一度はきちんと情報整理をした方がよいと思います。わからないことはなかなか想像できず、楽観的な人は統計不正の影響を過小評価することになります。影響の大きさがある程度知っておくことが、倫理感を裏支えすることになると思います。